



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社あらた 上場取引所 東  
 コード番号 2733 URL <http://www.arata-gr.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 須崎 裕明  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 副社長執行役員 (氏名) 鈴木 洋一 TEL 03-5635-2800  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月11日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	732,914	4.0	8,857	19.9	9,439	20.4	6,361	30.8
29年3月期	704,610	4.1	7,384	29.6	7,842	35.0	4,863	49.9

(注) 包括利益 30年3月期 7,837百万円 (25.6%) 29年3月期 6,241百万円 (96.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	399.12	377.82	9.7	4.0	1.2
29年3月期	330.95	294.89	8.4	3.5	1.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 14百万円 29年3月期 26百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	244,381	71,472	29.2	4,285.43
29年3月期	222,974	59,613	26.7	4,054.51

(参考) 自己資本 30年3月期 71,461百万円 29年3月期 59,604百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	11,649	△2,924	△4,501	17,136
29年3月期	12,637	△3,155	△9,948	12,923

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	963	19.6	1.7
30年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	1,256	18.8	1.8
31年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		20.5	

(注) 配当金総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の導入にともない資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金(29年3月期 13百万円、30年3月期 15百万円)が含まれております。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	385,000	4.1	5,000	11.8	5,200	7.3	3,400	5.2	203.89
通期	760,000	3.7	9,700	9.5	10,000	5.9	6,500	2.2	389.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	17,417,840株	29年3月期	16,029,705株
30年3月期	742,425株	29年3月期	1,328,971株
30年3月期	15,939,488株	29年3月期	14,695,127株

1株当たり情報の算定の基礎となる株式については、13ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	601,572	2.9	6,740	22.9	7,322	24.2	4,769	33.4
29年3月期	584,748	4.1	5,485	30.2	5,896	37.0	3,575	30.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	299.20	283.24
29年3月期	243.31	216.80

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	193,658	62,849	32.5	3,768.97
29年3月期	180,561	52,978	29.3	3,603.77

(参考) 自己資本 30年3月期 62,849百万円 29年3月期 52,978百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	313,000	2.4	3,700	3.9	2,500	4.0	149.92
通期	616,000	2.4	7,600	3.8	4,900	2.7	293.85

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月24日（木）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

当社グループにおける財政状態および経営成績の分析は下記のとおりであります。

文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営環境は、好調な株価や企業の好業績等により、雇用情勢は改善しており、景気は緩やかな回復基調にあります。

今後は東京オリンピックに向けたインフラ建設等の需要増加や、海外経済の回復を背景に輸出増加も見込まれることから、景気の持ち直し傾向が続くことが予想されるものの、相次ぐ自然災害や原材料価格の高騰、慢性的な人手不足、北朝鮮情勢などの地政学的リスクや米国トランプ大統領の政権運営などの影響等から先行き不透明な状況で引き続き推移することが予想されます。

このような中、本日公表いたしました中期経営計画の上方修正に関するお知らせでも記載しておりますとおり、当社は2年後の2020年3月期に売上高7800億円、経常利益105億円、親会社株主に帰属する当期純利益68億円を目標とする中期経営計画を策定し、達成に向けて各種施策を実施しております。

中期経営計画の基本方針は1. 成長戦略を描き続ける 2. 未来への布石を打つ 3. 経営基盤の更なる強化としており、10年・20年先の「あるべき姿」を見据えた、営業・物流・システム・グローバル化等への積極的な投資と環境変化への対応力のある組織体制の実現に向けて戦略を立案し積極的に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度における売上高は732,914百万円（前年同期4.0%増）、営業利益は8,857百万円（前年同期19.9%増）、経常利益は9,439百万円（前年同期20.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,361百万円（前年同期30.8%増）となり、売上高・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益等の各種利益において過去最高を達成することができました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは日用品・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため記載を省略しておりますので、カテゴリー別および業態別の売上実績につきまして記載してまいります。

## カテゴリー別売上実績

当連結会計年度におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリー	主要商品	当連結会計年度	
		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比
Health & Beauty	化粧品・装粧品・石鹸・入浴剤・ オーラルケア	225,283	106.2
トイレットリー	衣料用洗剤・台所用洗剤・食器用 洗剤・住居用洗剤・芳香剤・防虫 剤・殺虫剤・乾電池・記録メディ ア・照明用品・電気応用品・OA 用品・文具・食品・カー用品	175,291	103.5
紙製品	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・ 衛生用品・生理用品	147,245	100.8
家庭用品	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用 雑貨・レジヤール用品・園芸用品	54,285	104.6
ペット用品・その他	ペット用品・その他	130,808	104.5
合計		732,914	104.0

## 業態別売上実績

当連結会計年度における業態別売上実績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

業態	当連結会計年度	
	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	前年同期比
		%
ドラッグストア	349,940	105.6
ホームセンター	123,558	105.1
SM	86,987	98.4
ディスカウント	53,054	104.7
GMS	47,834	101.6
その他	71,539	102.8
合計	732,914	104.0

（注）当連結会計年度より、業態別の分類を一部変更しております。なお、前年同期比につきましては、前連結会計年度の数値を組み替えて算定しております。

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産合計は244,381百万円となり、前連結会計年度と比較して21,407百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が172,149百万円となり、前連結会計年度と比較して18,694百万円の増加となりました。

これは主に現金及び預金が4,132百万円、受取手形及び売掛金が15,109百万円増加し、未収入金が1,111百万円減少したことによるものであります。

固定資産は72,231百万円となり、前連結会計年度と比較して2,712百万円の増加となりました。

これは主に建物及び構築物が1,154百万円、投資有価証券が1,826百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が145,831百万円となり、前連結会計年度と比較して21,828百万円の増加となりました。

これは主に支払手形及び買掛金が12,532百万円、短期借入金が4,599百万円、未払金が1,899百万円増加したことによるものであります。

固定負債は27,077百万円となり、前連結会計年度と比較して12,280百万円の減少となりました。

これは主に社債が7,128百万円、長期借入金が6,399百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は71,472百万円となり、前連結会計年度と比較して11,859百万円の増加となりました。

これは主に資本金が1,806百万円、資本剰余金が2,030百万円、利益剰余金が5,258百万円、その他有価証券評価差額金が1,234百万円増加したこと、純資産の部から控除される自己株式が1,291百万円減少したことによるものであります。

このような結果、自己資本比率は29.2%となりました。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,213百万円増加し、17,136百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は11,649百万円（前年は12,637百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が9,683百万円、減価償却費4,353百万円、仕入債務の増加額12,556百万円等の収入に対し、売上債権の増加額15,128百万円、たな卸資産の増加額384百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は2,924百万円（前年は3,155百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入2,031百万円等の収入に対して、有形固定資産の取得による支出4,072百万円、無形固定資産の取得による支出1,014百万円、投資有価証券の取得による支出129百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は4,501百万円（前年は9,948百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増による収入1,913百万円、長期借入れによる収入3,950百万円等の収入に対して、長期借入金の返済による支出7,808百万円、社債の償還による支出500百万円、配当金の支払による支出1,101百万円、リース債務の返済による支出945百万円等の支出があったことによるものであります。

### （4）今後の見通し

今後のわが国経済の先行きは、少子高齢化や人手不足などの人に関する変化、ネット利用の拡大やSNSによる情報拡散などの情報に関する変化、ダイバーシティや働き方改革などの労働に関する変化など、これまでに経験したことのない様々な環境における変化が予想され、当社が属する流通業界も例外ではなく、大きな転換期にあると言えます。

このような転換期において、2020年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、その達成に向けて、これまで築き上げてきた機能の強化や新規ビジネスへの挑戦など10年・20年先を見据えた、卸売業の新たな可能性を追求いたします。

「モノをつなぐ、コトをつなぐ、ココロをつなぐ。」

このメッセージを基に、あらたセカンドステージへのステップアップをはかり、2019年3月期は売上高7,600億円、経常利益100億円、親会社株主に帰属する当期純利益65億円を目標として更なる成長戦略を描いてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,693	17,826
受取手形及び売掛金	82,212	97,321
商品及び製品	29,556	29,997
未収入金	23,939	22,827
繰延税金資産	885	893
その他	3,308	3,286
貸倒引当金	△140	△3
流動資産合計	153,455	172,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,366	50,157
減価償却累計額	△26,537	△27,173
建物及び構築物（純額）	21,829	22,983
機械装置及び運搬具	196	184
減価償却累計額	△183	△173
機械装置及び運搬具（純額）	13	10
工具、器具及び備品	14,217	14,639
減価償却累計額	△10,212	△10,975
工具、器具及び備品（純額）	4,004	3,663
土地	21,004	20,461
リース資産	7,799	8,678
減価償却累計額	△4,416	△5,171
リース資産（純額）	3,383	3,506
建設仮勘定	13	414
有形固定資産合計	50,248	51,041
無形固定資産		
のれん	7	—
ソフトウェア	3,084	2,815
リース資産	82	128
その他	401	550
無形固定資産合計	3,576	3,495
投資その他の資産		
投資有価証券	11,713	13,539
破産更生債権等	8	45
差入保証金	218	200
繰延税金資産	327	270
退職給付に係る資産	608	908
その他	2,846	2,787
貸倒引当金	△28	△57
投資その他の資産合計	15,694	17,694
固定資産合計	69,518	72,231
資産合計	222,974	244,381

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,579	89,112
短期借入金	27,270	31,869
未払金	10,884	12,783
未払費用	1,751	1,996
リース債務	877	784
未払法人税等	1,662	2,358
賞与引当金	1,573	1,651
その他	3,402	5,275
流動負債合計	124,003	145,831
固定負債		
社債	7,552	424
長期借入金	17,747	11,347
リース債務	2,631	2,877
退職給付に係る負債	7,276	7,535
資産除去債務	962	1,286
繰延税金負債	1,052	1,626
その他	2,136	1,979
固定負債合計	39,357	27,077
負債合計	163,361	172,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	7,026
資本剰余金	23,322	25,353
利益剰余金	29,765	35,024
自己株式	△2,833	△1,542
株主資本合計	55,474	65,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,558	5,793
為替換算調整勘定	29	46
退職給付に係る調整累計額	△459	△240
その他の包括利益累計額合計	4,129	5,599
非支配株主持分	8	10
純資産合計	59,613	71,472
負債純資産合計	222,974	244,381



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	704,610	732,914
売上原価	631,542	656,439
売上総利益	73,068	76,475
販売費及び一般管理費	65,683	67,618
営業利益	7,384	8,857
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	148	161
持分法による投資利益	26	14
業務受託手数料	341	298
古紙売却収入	150	186
貸倒引当金戻入額	113	138
その他	371	387
営業外収益合計	1,158	1,195
営業外費用		
支払利息	436	325
売上割引	75	82
売上債権売却損	122	150
その他	66	54
営業外費用合計	701	612
経常利益	7,842	9,439
特別利益		
固定資産売却益	50	361
投資有価証券売却益	0	24
負ののれん発生益	—	26
特別利益合計	51	411
特別損失		
固定資産売却損	305	4
固定資産除却損	27	16
減損損失	7	103
投資有価証券評価損	—	43
災害による損失	75	—
特別損失合計	416	168
税金等調整前当期純利益	7,477	9,683
法人税、住民税及び事業税	2,592	3,299
法人税等調整額	32	19
法人税等合計	2,624	3,319
当期純利益	4,853	6,363
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△9	2
親会社株主に帰属する当期純利益	4,863	6,361

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,853	6,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,240	1,234
為替換算調整勘定	△14	20
退職給付に係る調整額	162	218
その他の包括利益合計	1,387	1,473
包括利益	6,241	7,837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,251	7,831
非支配株主に係る包括利益	△10	5

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	23,101	25,813	△732	53,181
当期変動額					
新株の発行	220	220			441
剰余金の配当			△911		△911
親会社株主に帰属する当期純利益			4,863		4,863
自己株式の取得				△2,123	△2,123
自己株式の処分		1		22	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	220	221	3,952	△2,101	2,293
当期末残高	5,220	23,322	29,765	△2,833	55,474

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,318	43	△620	2,741	18	55,941
当期変動額						
新株の発行						441
剰余金の配当						△911
親会社株主に帰属する当期純利益						4,863
自己株式の取得						△2,123
自己株式の処分						23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,240	△14	161	1,387	△10	1,377
当期変動額合計	1,240	△14	161	1,387	△10	3,671
当期末残高	4,558	29	△459	4,129	8	59,613

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,220	23,322	29,765	△2,833	55,474
当期変動額					
新株の発行	1,806	1,806			3,612
剰余金の配当			△1,102		△1,102
親会社株主に帰属する当期純利益			6,361		6,361
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		224		1,301	1,526
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,806	2,030	5,258	1,291	10,386
当期末残高	7,026	25,353	35,024	△1,542	65,861

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,558	29	△459	4,129	8	59,613
当期変動額						
新株の発行						3,612
剰余金の配当						△1,102
親会社株主に帰属する当期純利益						6,361
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						1,526
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,234	16	218	1,470	2	1,472
当期変動額合計	1,234	16	218	1,470	2	11,859
当期末残高	5,793	46	△240	5,599	10	71,472

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,477	9,683
減価償却費	4,452	4,353
減損損失	7	103
のれん償却額	223	7
負ののれん発生益	—	△26
賞与引当金の増減額(△は減少)	△165	76
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△471	△109
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,199	424
受取利息及び受取配当金	△155	△169
支払利息	436	325
為替差損益(△は益)	△2	12
持分法による投資損益(△は益)	△26	△14
固定資産売却損益(△は益)	254	△356
固定資産除却損	27	16
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△24
投資有価証券評価損益(△は益)	—	43
売上債権の増減額(△は増加)	3,917	△15,128
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,588	△384
仕入債務の増減額(△は減少)	4,171	12,556
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,590	1,109
その他の負債の増減額(△は減少)	706	1,212
その他	△870	638
小計	16,005	14,350
利息及び配当金の受取額	163	161
利息の支払額	△433	△323
法人税等の支払額	△3,097	△2,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,637	11,649
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△547	△695
定期預金の払戻による収入	497	752
有形固定資産の取得による支出	△2,122	△4,072
有形固定資産の除却による支出	△6	△2
有形固定資産の売却による収入	212	2,031
無形固定資産の取得による支出	△971	△1,014
投資有価証券の取得による支出	△231	△129
投資有価証券の売却による収入	1	37
貸付けによる支出	△372	△9
貸付金の回収による収入	377	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	74
その他	8	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,155	△2,924

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,340	1,913
長期借入れによる収入	6,600	3,950
長期借入金の返済による支出	△12,724	△7,808
社債の発行による収入	5,980	—
社債の償還による支出	△500	△500
自己株式の取得による支出	△2,123	△9
リース債務の返済による支出	△930	△945
配当金の支払額	△910	△1,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,948	△4,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△475	4,213
現金及び現金同等物の期首残高	13,399	12,923
現金及び現金同等物の期末残高	12,923	17,136

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	4,054.51	4,285.43
1株当たり当期純利益金額(円)	330.95	399.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	294.89	377.82

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,613	71,472
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8	10
（うち非支配株主持分(百万円)）	(8)	(10)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	59,604	71,461
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,700	16,675

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,863	6,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,863	6,361
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,695	15,939
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,796	898
（うち転換社債型新株予約権付社債(千株)）	(1,796)	(898)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数および1株当たり当期純利益金額ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度 206千株 当連結会計年度 200千株

1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 208千株 当連結会計年度 201千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。